

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 【新】電子入札システム入札情報サービス利用費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111 (内4571)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 **1,540 千円** (前年度予算額：**0 千円**)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,540	0	0	0	0	0	769	0	771
決定額	1,540	0	0	0	0	0	769	0	771

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

現行の電子入札システムは、登録した入札の経過、結果及び契約情報並びに発注見通しについて、平成16年度より一般財団法人 日本建設情報総合センター（以下、JACICという。）が提供する「全国版入札情報サービス」（以下、統合PPIという。）と連携することにより、インターネット上に公開している。

JACICが統合PPIを立ち上げた当初のテスト段階から、岐阜県が協力してきた経緯もあり、これまで統合PPIについては無償で利用してきたが、JACICより 統合PPIの新システム移行に伴い、令和6年度以降の利用料については負担するよう依頼があったため、要求するもの。

(2) 事業内容

・令和6年度における統合PPIの利用契約については、県が一括で単年度契約し、市町負担分については、県と参加団体で協定書を締結し、歳入する。

① 電子入札システム入札情報サービス利用費	1,540千円
・JACICの統合PPI利用料	1,540千円

県と市町村の実質財政負担

年度	R06
県	771
市町村	769
合計	1,540

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 5 / 10

(各市町村の負担額の端数処理により、市町村負担額の合計は769千円)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	1,540	統合P P I利用料
合計	1,540	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

電子入札については岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画について、電子入札100%の実現を打ち出している。当要求についても電子入札の推進のため不可欠なものである。

(2) 国・他県の状況

J A C I Cの統合P P Iについては、国の機関でも利用されている。他県においては、独自に入札情報サービス機能を構築している。

(3) 後年度の財政負担

単年度契約のため、毎年度予算要求を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

電子入札システムについては、県にて予算要求及び契約を行い、市町村に費用を負担させる形式をとっており、密接に関係する本要求についても、同様とするのが望ましい。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

入札等の情報の公表をインターネットを利用して行うことにより、①入札業務の効率化・適正化、②地理的・時間的制約条件の解消、③競争の広域的確保、④透明性の確保をはかる

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

平成16年の運用開始以来、入札業務時に使用されており、業務に組み込まれて利用されている。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
なし

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
事務処理の効率化のために今後も必要な事業である。